

令和元年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

平成30年度と比べると、依存財源の割合が増加し、自主財源の割合が減少しています。

自主財源の割合が減少した主な理由は、自主財源の増加(約12.1億円)よりも依存財源の増加(約93.9億円)の方が大きかったためです。

令和元年度は、廃棄物広域処理施設や学校給食センターなどの大型の建設事業があり、国県支出金や市債が大きく増加しました。

[単位：千円]

	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比		
	80,438,526	48.8	79,230,062	51.4	1,208,464	
自主財源	市 税	59,914,803	36.3	60,142,530	39.0	△ 227,727
	諸 収 入	8,357,916	5.1	7,366,281	4.8	991,635
	繰 入 金	5,468,800	3.3	4,060,147	2.6	1,408,653
	使用料および手数料	3,754,743	2.3	3,705,368	2.4	49,375
	繰 越 金	1,840,506	1.1	1,680,488	1.1	160,018
	そ の 他	1,101,758	0.7	2,275,248	1.5	△ 1,173,490
		84,399,279	51.2	75,011,830	48.6	9,387,449
依存財源	国・県支出金	36,321,846	22.0	32,219,505	20.9	4,102,341
	市 債	23,498,200	14.3	20,465,200	13.3	3,033,000
	各 種 交 付 金	10,472,955	6.4	10,467,060	6.8	5,895
	地 方 交 付 税	13,350,962	8.1	11,117,795	7.2	2,233,167
	そ の 他	755,316	0.4	742,270	0.4	13,046
合 計	164,837,805	100.0	154,241,892	100.0	10,595,913	

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で40.9%を占めています。

次いで、ごみ処理や環境対策などに係る経費の「環境費」が11.9%と、借入金の返済のための「公債費」が10.6%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費であり、今後も高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い増加していくものと考えられます。

次に「環境費」ですが、前年度と比較し約39.9億円増加しました。

これは主に廃棄物広域処理施設建設事業によるものです。建設工事の進展により、工事費が大きく増加しています。

次に「公債費」ですが、前年度と比較し約1.1億円増加しました。

建設地方債等に係る償還額が約0.8億円の減少、臨時財政対策債等（減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債）の償還額が約2.0億円の増加となりました。

臨時財政対策債は、国の財政状況により、本来は国から交付されるべき地方交付税に代わり、市が借り入れをして、それを補うために借り入れたものに対する償還額で、後年度に地方交付税で措置されるもので、臨時財政対策債は今後も増加傾向にあります。

[単位：千円]

	令和元年度		平成30年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	66,166,890	40.9	63,499,247	42.1	2,667,643
公債費	17,123,392	10.6	17,011,045	11.3	112,347
通常債(建設地方債等)	10,796,534	6.7	10,880,693	7.2	△ 84,159
臨時財政対策債等	6,326,858	3.9	6,130,352	4.1	196,506
都市基盤費	15,798,023	9.8	15,011,699	10.0	786,324
教育・文化費	16,297,011	10.1	14,590,112	9.7	1,706,899
総務費	12,411,036	7.7	11,421,184	7.6	989,852
環境費	19,315,487	11.9	15,327,451	10.2	3,988,036
消防・防災費	6,700,679	4.1	6,623,326	4.4	77,353
経済費	4,057,975	2.5	3,354,270	2.2	703,705
市民生活費	1,767,497	1.1	1,539,446	1.0	228,051
港湾費	1,379,612	0.8	1,440,441	1.0	△ 60,829
議会費	823,756	0.5	833,165	0.5	△ 9,409
合計	161,841,358	100.0	150,651,386	100.0	11,189,972

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約19.7億円増加しました。「扶助費」とは生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。幼児教育・保育無償化、小児医療費助成、障害福祉サービスの給付などが増加しています。

「扶助費」については、平成13年度以降増加が続いており、容易に削減することが困難と言えます。

「公債費」については前述のとおりです。

「投資的経費」はインフラ整備に係るもので前述のとおり廃棄物広域処理施設建設工事や学校給食センターの整備工事による増などにより、約68.8億円増加しました。

「繰出金」について、特別会計国民健康保険費への繰出金が減少しましたが、特別会計介護保険事業において、介護サービス費等の増に伴い繰出金が増加し、繰出金全体で約1.9億円の増加となりました。

[単位：千円]

	令和元年度		平成30年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	83,494,188	51.6	81,595,053	54.2	1,899,135
人件費	28,668,255	17.7	28,850,424	19.2	△ 182,169
退職手当	1,977,464	1.2	2,249,182	1.5	△ 271,718
その他	26,690,791	16.5	26,601,242	17.7	89,549
扶助費	37,702,541	23.3	35,733,584	23.7	1,968,957
公債費	17,123,392	10.6	17,011,045	11.3	112,347
通常債(建設地方債等)	10,796,534	6.7	10,880,693	7.2	△ 84,159
臨時財政対策債等	6,326,858	3.9	6,130,352	4.1	196,506
投資的経費	26,012,233	16.1	19,130,561	12.7	6,881,672
普通建設事業費	25,557,793	15.8	18,843,838	12.5	6,713,955
災害復旧事業費	454,440	0.3	286,723	0.2	167,717
物件費	23,950,361	14.8	22,666,989	15.0	1,283,372
維持補修費	993,751	0.6	1,094,387	0.7	△ 100,636
補助費等	14,524,629	9.0	14,059,269	9.3	465,360
積立金	1,250,675	0.8	600,905	0.4	649,770
投資及び出資金	293,000	0.2	414,000	0.3	△ 121,000
貸付金	1,831,700	1.1	1,790,800	1.2	40,900
繰出金	9,490,821	5.8	9,299,422	6.2	191,399
合計	161,841,358	100.0	150,651,386	100.0	11,189,972